



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 宮内 貴宏 TEL 03 (6683) 3857
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	60,286	23.3	17,345	70.2	17,440	70.7	13,293	66.1
2025年3月期	48,904	27.3	10,192	83.3	10,218	82.1	8,003	91.2

（注）包括利益 2026年3月期 11,868百万円（31.1%） 2025年3月期 9,050百万円（117.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	36.91	—	55.4	51.1	28.8
2025年3月期	22.09	—	45.3	38.6	20.8

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

（注）1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	36,581	26,034	71.2	73.52
2025年3月期	31,654	21,977	69.4	60.65

（参考）自己資本 2026年3月期 26,034百万円 2025年3月期 21,977百万円

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,391	△2,831	△8,048	13,891
2025年3月期	9,006	△3,465	△1,180	11,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	815	10.2	4.6
2026年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	2,478	19.0	10.4
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00		11.2	

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は1株当たり14円00銭であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,700	△1.0	20,500	18.2	20,500	17.5	25,200	89.6	71.16

（注）2026年4月1日付で連結子会社である株式会社ラクスパートナーズの全株式を譲渡したことから、2027年3月期の連結業績予想にはIT人材事業の数値が含まれておりません。なお、クラウド事業のみでのオーガニックな前年比較では、売上高は前年同期比15.3%増、セグメント利益は前年同期比27.9%増を計画しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）PT. Reformasi Kerja Solusi

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	354,391,000株	2025年3月期	362,432,000株
2026年3月期	281,659株	2025年3月期	84,534株
2026年3月期	360,112,185株	2025年3月期	362,356,229株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	50,394	24.0	15,468	73.5	17,137	76.4	14,119	76.9
2025年3月期	40,629	32.0	8,917	86.1	9,716	60.5	7,980	65.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	39.21	—
2025年3月期	22.02	—

（注）1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,778	25,811	74.2	72.89
2025年3月期	29,212	20,942	71.7	57.80

（参考）自己資本 2026年3月期 25,811百万円 2025年3月期 20,942百万円

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月15日に機関投資家・アナリスト向けWeb会議を開催する予定です。このWeb会議で使用する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が所属する情報通信サービス市場においては、働き方の見直しや深刻化する人手不足等を背景に、企業における業務効率化への関心が一層高まっており、企業活動のデジタル化が進展しております。この結果、企業によるIT投資は引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境下、生成AIの活用に対する企業の関心が急速に高まっていることを受け、当社ではこれを新たな提供価値・市場機会の創出要因と捉え、プロダクトへの連携拡張と運用自動化の実装を加速しております。

一方で、一部の事業領域では市場の成熟化が進んでおり、システム未導入層が導入効果を慎重に見極めている層へと移行しているほか、類似のサービスを展開する事業者の増加により、競争環境は厳しさを増しているものと認識しております。

また、中東地域を巡る地政学的リスクの高まりについては、現時点で当社事業への影響は限定的であると認識しておりますが、今後の動向については引き続き注視してまいります。

このような経営環境の中、当社グループは、2021年3月期を基準として、2026年3月期までの5ヵ年で、売上高CAGR（年平均成長率）31%～32%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上とする中期経営目標に取り組んできました。

当連結会計年度においては、中期経営目標の達成に向け、売上高の安定的な成長を図るとともに、投資効率を重視した資源配分を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高60,286百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益17,345百万円（前年同期比70.2%増）、経常利益17,440百万円（前年同期比70.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,293百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①クラウド事業

クラウド事業は、主力サービスである楽楽精算が市場の成熟が進む中でも新規受注を着実に積み上げたことに加え、価格改定の効果も寄与し、引き続き堅調に推移したことから、事業全体の売上高成長を牽引いたしました。また、楽楽明細においては、市場拡大のペースが想定よりもやや緩やかとなる中でも、新規受注を着実に積み上げました。

利益面につきましては、増収効果に加え、市場環境を踏まえた広告宣伝費の最適化を進めたことなどにより、利益率が大きく改善し、前年同期比で大幅な増益となりました。

この結果、売上高は51,770百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は16,027百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

②IT人材事業

IT人材事業は、営業体制の継続的な強化により稼働エンジニア数が増加いたしました。稼働率についても、旺盛な需要を背景に引き続き高水準を確保しております。

この結果、売上高は8,516百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は1,318百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は23,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,103百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が2,525百万円、売掛金が1,465百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は13,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが305百万円、顧客関連資産が145百万円、繰延税金資産が111百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が1,026百万円、工具、器具及び備品が254百万円、差入保証金が76百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は36,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,927百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は10,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ923百万円増加いたしました。主な要因は、未払金が400百万円、1年内返済予定の長期借入金が216百万円それぞれ減少したものの、未払法人税等が686百万円、未払消費税等が471百万円、未払費用が258百万円、契約負債が111百万円それぞれ増加したこ

と等によるものであります。固定負債は161百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。主な要因は、長期未払費用が44百万円、預り保証金が12百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は10,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ870百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は26,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,056百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1,440百万円減少したものの、利益剰余金が5,704百万円、自己株式が216百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。なお、利益剰余金は自己株式の消却により6,773百万円、剰余金の配当により815百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により13,293百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,524百万円増加し、13,891百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,391百万円の収入（前連結会計年度は9,006百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額4,241百万円、投資有価証券売却益1,491百万円、売上債権の増加額1,370百万円、未払金の減少額400百万円の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益18,939百万円、減価償却費958百万円、未払消費税等の増加額463百万円、のれん償却額305百万円、未払費用の増加額213百万円の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,831百万円の支出（前連結会計年度は3,465百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,542百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出4,161百万円、有形固定資産の取得による支出1,044百万円、差入保証金の差入による支出210百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,048百万円の支出（前連結会計年度は1,180百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出7,011百万円、配当金の支払額815百万円、長期借入金の返済による支出216百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2027年3月期から2029年3月期の3か年を対象期間とする中期経営計画を策定しております。

当社は2026年4月のIT人材事業の事業譲渡によりクラウド事業への専業体制へ移行しており、当該中期経営計画ではクラウド事業に経営資源を集中することで、成長性と高収益を両立するクオリティグロースの実現を目指します。

具体的には中期経営計画の最終年までにRule of 50（※1）の達成を目指してまいります。

2029年3月期を最終年とする中期経営計画の目標数値は以下の通りです。

- ・クラウド事業売上高の3か年のオーガニックグロース：CAGR（年平均成長率）15%以上
- ・Rule of 50の達成（2028年3月期以降）
- ・正社員1名当たり売上高：3,000万円以上（2029年3月期）（※2）
- ・特別損益等、一過性要因の影響を除いたROE：30%以上を堅持
- ・株主還元：総還元性向20%以上と每期増配の継続

以上を踏まえ、2027年3月期の業績見通しは、売上高59,700百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益20,500百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益20,500百万円（前年同期比17.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25,200百万円（前年同期比89.6%増）を計画しております。

なお、事業譲渡に伴い上記の2027年3月期の業績見通しにはIT人材事業の業績予想は含まれておりません。

一方、事業譲渡に伴う特別利益として16,685百万円を2027年3月期第1四半期連結累計期間に計上予定であり、業績見通しに含まれております。

クラウド事業のみでのオーガニックな前年比較では、売上高は前年同期比15.3%増、セグメント利益は前年同期比27.9%増を計画しております。

(※1) クラウド業界で投資家が注目する「Rule of 40 (売上成長率と営業利益率の合計が40%を超えると望ましいとされる指標)」を上回る50%の実績を達成することを目標といたします。

(※2) 計算に当たっての正社員数は期中平均を採用いたします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、利益ある成長の実現に向けて、事業の展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績の拡大に応じた適切な利益分配を基本として連結配当性向10%以上を目安に実施し、さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を前年実績を上回る水準と設定することで、配当の継続性・安定性にも配慮した連続増配を実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、2026年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、1株当たり7.00円の期末配当を実施する予定であります。これに基づく配当性向は19.0%となる見通しです。また、当期は総額6,999百万円の自己株式取得を実施し、取得した全株式を消却いたしました。これに基づく総還元性向は71.3%となる見通しです。

次期以降につきましては、2027年3月期を初年度とする中期経営計画に基づき、株主の皆様に対する利益還元については、総還元性向20%以上を目安に実施していく方針です。また、引き続き原則として1株当たり年間配当金の下限を前年実績を上回る水準と設定することで、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。

次期の配当につきましては、当社が展開する事業の安定性や高い収益性及び事業譲渡に伴う特別利益の計上も勘案し、1株当たり年間配当金を8.00円とし、期末配当として実施する予定です。これに基づく配当性向は11.2%を見込んでおります。期初計画時点での予想総還元性向は同11.2%に留まりますが、新規に制定した株主還元方針に基づき、年度内には資金需要、資本効率性も勘案しながら追加の株主還元施策を機動的に開示していく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,368	13,894
売掛金	7,212	8,677
その他	746	873
貸倒引当金	△29	△44
流動資産合計	19,296	23,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	312	337
工具、器具及び備品（純額）	1,782	2,036
有形固定資産合計	2,095	2,374
無形固定資産		
のれん	1,363	1,057
顧客関連資産	1,922	1,777
ソフトウェア	120	90
無形固定資産合計	3,405	2,924
投資その他の資産		
投資有価証券	3,877	4,904
差入保証金	1,233	1,309
繰延税金資産	1,705	1,593
その他	74	124
貸倒引当金	△33	△49
投資その他の資産合計	6,856	7,882
固定資産合計	12,357	13,181
資産合計	31,654	36,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5	10
1年内返済予定の長期借入金	216	—
未払金	2,309	1,909
未払費用	1,778	2,037
未払法人税等	2,736	3,423
未払消費税等	1,191	1,662
契約負債	1,071	1,182
その他	153	161
流動負債合計	9,462	10,386
固定負債		
長期未払費用	163	118
預り保証金	50	37
退職給付に係る負債	—	0
その他	—	5
固定負債合計	213	161
負債合計	9,676	10,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	378
資本剰余金	314	308
利益剰余金	20,259	25,963
自己株式	△2	△219
株主資本合計	20,949	26,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994	△446
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	29	44
その他の包括利益累計額合計	1,028	△396
純資産合計	21,977	26,034
負債純資産合計	31,654	36,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	48,904	60,286
売上原価	12,594	14,865
売上総利益	36,310	45,420
販売費及び一般管理費	26,117	28,075
営業利益	10,192	17,345
営業外収益		
受取利息	6	39
受取配当金	—	44
為替差益	12	14
受取補償金	0	2
助成金収入	7	3
その他	2	3
営業外収益合計	28	108
営業外費用		
支払利息	2	0
自己株式取得費用	—	11
その他	0	0
営業外費用合計	2	13
経常利益	10,218	17,440
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,491
事業譲渡益	—	11
特別利益合計	—	1,503
特別損失		
固定資産除却損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前当期純利益	10,216	18,939
法人税、住民税及び事業税	3,326	4,892
法人税等調整額	△1,113	754
法人税等合計	2,212	5,646
当期純利益	8,003	13,293
親会社株主に帰属する当期純利益	8,003	13,293

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,003	13,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,043	△1,440
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	0	14
その他の包括利益合計	1,046	△1,424
包括利益	9,050	11,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,050	11,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378	308	12,681	△1	13,365
当期変動額					
剰余金の配当			△425		△425
親会社株主に帰属する当期純利益			8,003		8,003
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬		6		0	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	7,578	△0	7,583
当期末残高	378	314	20,259	△2	20,949

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△48	1	29	△18	13,347
当期変動額					
剰余金の配当					△425
親会社株主に帰属する当期純利益					8,003
自己株式の取得					△1
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,043	2	0	1,046	1,046
当期変動額合計	1,043	2	0	1,046	8,630
当期末残高	994	3	29	1,028	21,977

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378	314	20,259	△2	20,949
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			13,293		13,293
自己株式の取得				△6,999	△6,999
自己株式の消却		△6	△6,773	6,780	—
譲渡制限付株式報酬		0		3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	5,704	△216	5,481
当期末残高	378	308	25,963	△219	26,430

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	994	3	29	1,028	21,977
当期変動額					
剰余金の配当					△815
親会社株主に帰属する当期純利益					13,293
自己株式の取得					△6,999
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,440	1	14	△1,424	△1,424
当期変動額合計	△1,440	1	14	△1,424	4,056
当期末残高	△446	5	44	△396	26,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,216	18,939
減価償却費	797	958
のれん償却額	333	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	30
株式報酬費用	4	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	0
受取利息及び受取配当金	△6	△83
支払利息	2	0
為替差損益 (△は益)	7	△2
自己株式取得費用	—	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,491
事業譲渡損益 (△は益)	—	△11
固定資産除却損	2	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,358	△1,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	1	4
未払金の増減額 (△は減少)	481	△400
未払費用の増減額 (△は減少)	510	213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	161	463
預り保証金の増減額 (△は減少)	△28	△12
その他	△252	30
小計	10,867	17,593
利息及び配当金の受取額	6	39
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△1,864	△4,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,006	13,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,265	△1,044
無形固定資産の取得による支出	△96	△5
投資有価証券の取得による支出	△1,947	△4,161
投資有価証券の売却による収入	—	2,542
差入保証金の差入による支出	△224	△210
差入保証金の回収による収入	22	48
貸付金の回収による収入	32	—
事業譲渡による収入	13	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,465	△2,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△754	△216
自己株式の取得による支出	△1	△7,011
配当金の支払額	△425	△815
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,180	△8,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,357	2,524
現金及び現金同等物の期首残高	7,008	11,366
現金及び現金同等物の期末残高	11,366	13,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、PT. Reformasi Kerja Solusiを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クラウド事業、IT人材事業の2つの事業で事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クラウド事業」「IT人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウド事業」セグメントは、クラウドサービスである「楽楽精算」「楽楽明細」「楽楽販売」「楽楽勤怠」「楽楽自動応対」「楽楽メールマーケティング」等が該当します。

「IT人材事業」は、ITエンジニア派遣を中核とする事業となります。同事業は、システム開発、インフラ構築・運用、機械学習、品質管理分野を中心に高度な技術力を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,862	7,041	48,904	—	48,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	18	△18	—
計	41,862	7,059	48,922	△18	48,904
セグメント利益	9,365	827	10,192	—	10,192
その他の項目					
減価償却費	770	27	797	—	797
のれん償却額	333	—	333	—	333

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,770	8,516	60,286	—	60,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13	13	△13	—
計	51,770	8,529	60,300	△13	60,286
セグメント利益	16,027	1,318	17,345	—	17,345
その他の項目					
減価償却費	939	18	958	—	958
のれん償却額	305	—	305	—	305

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	333	—	333	333
当期末残高	1,363	—	1,363	1,363

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	305	—	305	305
当期末残高	1,057	—	1,057	1,057

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	60.65円	73.52円
1株当たり当期純利益	22.09円	36.91円

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,003	13,293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,003	13,293
普通株式の期中平均株式数 (株)	362,356,229	360,112,185

(重要な後発事象の注記)

(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、2026年2月13日付で、当社の連結子会社である株式会社ラクスパートナーズ（以下、「ラクスパートナーズ」）の全保有株式を、株式会社BREXA Technologyに譲渡すること（以下、「本株式譲渡」）を決議し、2026年4月1日に実施しました。本株式譲渡に伴いまして、ラクスパートナーズは当社の連結子会社から除外されます。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社BREXA Technology

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社ラクスパートナーズ

事業内容 IT人材事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社グループの創業事業であるIT人材事業は、足元も堅調な業績を維持しております。一方で、クラウド事業とのシナジーが希薄化する中、当社は次期中期経営計画において「Rule of 50」を念頭に営業利益率の改善にフォーカスし、クラウド事業への経営資源の集中を戦略的方針として掲げております。

このような背景から、IT人材事業を中核事業と位置づける最適なベストオーナーのもとで、より積極的な投資と成長機会を追求することが、ラクスパートナーズの企業価値最大化に資すると判断し、全株式を譲渡することといたしました。

(4) 株式譲渡日

2026年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 16,685百万円

(2) 移転した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,381百万円
固定資産	368百万円
<u>資産合計</u>	<u>2,750百万円</u>
流動負債	1,082百万円
固定負債	41百万円
<u>負債合計</u>	<u>1,124百万円</u>

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき処理を行う予定です。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

IT人材事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 8,516百万円

営業利益 1,318百万円